

令和6年度上期 新潟市景況調査【概要版】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると、令和6年1～3月期は令和5年10～12月期から改善したが、続く令和6年4～6月期は同1～3月期から悪化した。足元の令和6年7～9月期は同4～6月期からさらに悪化する見込みである。先行きの令和6年10～12月期は同7～9月期からわずかに悪化する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」はいずれも前期から上昇し、「資金繰り」は前期とほぼ同水準で推移した。在庫では「製・商品在庫」は3期連続で過剰超となり、「原材料在庫」は4期連続で過剰超となった。価格では「仕入価格」、「販売価格」ともに上昇した。雇用では「所定外労働時間」は低下したが、「1人当たり人件費」は上昇した。

経営上の問題については、「仕入価格の上昇」の割合が最も高く、以下「労働力不足」、「人件費の増加」、「生産・受注・売上げ不振」と続いている。

業界の動向としては、円安等を背景とした原材料費や光熱費、人件費など様々なコスト上昇を理由とした採算悪化から、一部の業種で業況は依然として厳しいとの声がある一方、コスト上昇分の販売価格への転嫁や新規顧客の開拓による売上増加などから、足元の業況は改善しているとの声が聞かれた。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 景況天気図	2
(2) 業況判断	3
(3) 生産・売上	4
(4) 受注	4
(5) 出荷量	5
(6) 資金繰り	5
(7) 在庫	6
(8) 価格	7
(9) 雇用	8
(10) 設備投資	9
(11) 経営上の問題	10
(12) 調査結果（BSI）の業種別総括表	11
(13) 事業所、業界の動向	13

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 R5.7～R5.12月期 ・ 今期 R6.1～R6.6月期 ・ 来期 R6.7～R6.12月期

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（回答方式は、郵送回答又はインターネット回答の選択式）
- (6) 調査期間：令和6年7月2日～7月19日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	809	259	227	323	40.5%
製造業	333	182	58	55	69	54.7%
非製造業	1,667	627	201	172	254	37.6%
建設業	333	167	45	54	68	50.2%
運輸・通信業	333	108	21	33	54	32.4%
卸・小売業	334	92	29	19	44	27.5%
飲食・宿泊業	333	83	36	25	22	24.9%
サービス業	334	177	70	41	66	53.0%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」, 「普通・不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

3. 調査結果

(1) 景況天気図

【業況判断(全体)】

	R6年1～3月期(実績)	R6年4～6月期(実績)	R6年7～9月期(見込み)	R6年10～12月期(見通し)
全体				
BSI	(▲14.4)	(▲16.6)	(▲20.0)	(▲21.3)

【従業者規模別】

	R6年1～3月期(実績)	R6年4～6月期(実績)	R6年7～9月期(見込み)	R6年10～12月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲27.0)	(▲30.2)	(▲32.8)	(▲33.9)
5人～19人				
BSI	(▲4.8)	(▲4.9)	(▲11.9)	(▲15.4)
20人以上				
BSI	(▲11.2)	(▲13.9)	(▲15.5)	(▲15.2)

【業種別】

	R6年1～3月期(実績)	R6年4～6月期(実績)	R6年7～9月期(見込み)	R6年10～12月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲18.7)	(▲22.0)	(▲22.5)	(▲29.2)
非製造業計				
BSI	(▲13.2)	(▲15.0)	(▲19.3)	(▲18.9)
建設業				
BSI	(▲8.9)	(▲9.5)	(▲12.0)	(▲13.2)
運輸・通信業				
BSI	(▲21.3)	(▲18.6)	(▲25.0)	(▲21.3)
卸・小売業				
BSI	(▲9.7)	(▲14.1)	(▲15.2)	(▲17.4)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲9.6)	(▲21.7)	(▲25.3)	(▲21.7)
サービス業				
BSI	(▲15.8)	(▲15.3)	(▲22.1)	(▲22.6)

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1～)	(0.1～20.0)	(▲20.0～0.0)	(▲20.1～▲40.0)	(▲40.1～)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

(2) 業況判断

ポイント

- 令和6年1～3期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲14.4と、令和5年10～12月期の▲18.2から3.8ポイント改善した。続く令和6年4～6月期は▲16.6と、同1～3月期から2.2ポイント悪化した。
- 足元の令和6年7～9月期は▲20.0となり、同年4～6月期からさらに3.4ポイント悪化する見込みとなっている。
- 先行きについてみると、令和6年10～12月期は▲21.3と、同7～9月期から1.3ポイント悪化する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI

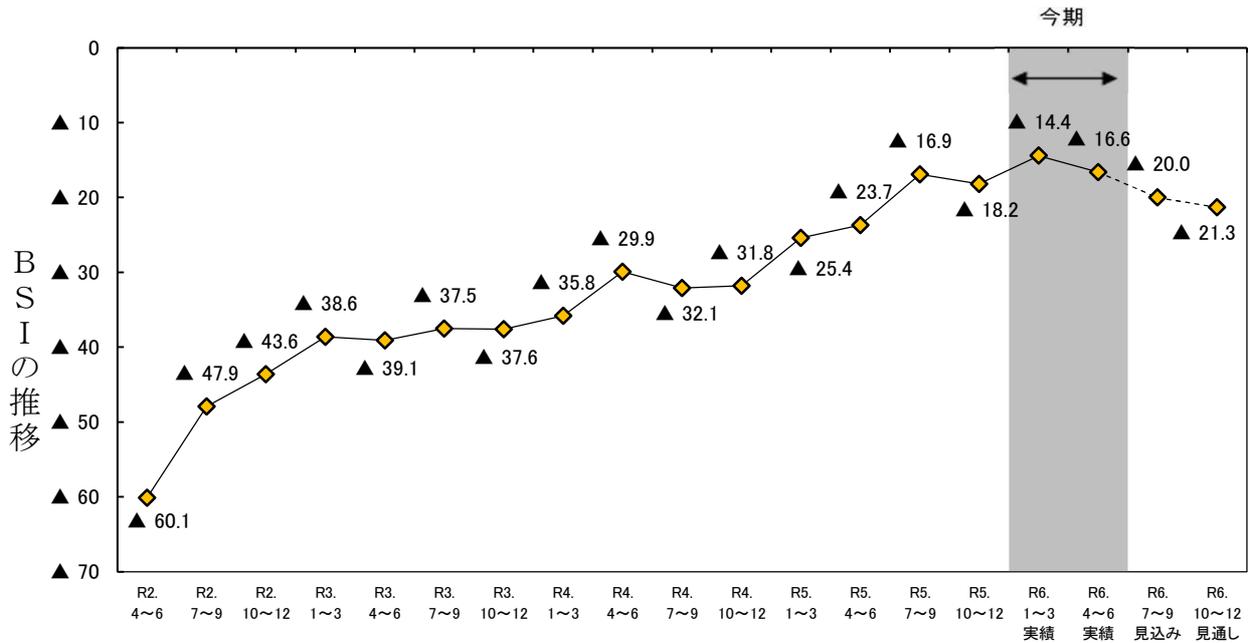
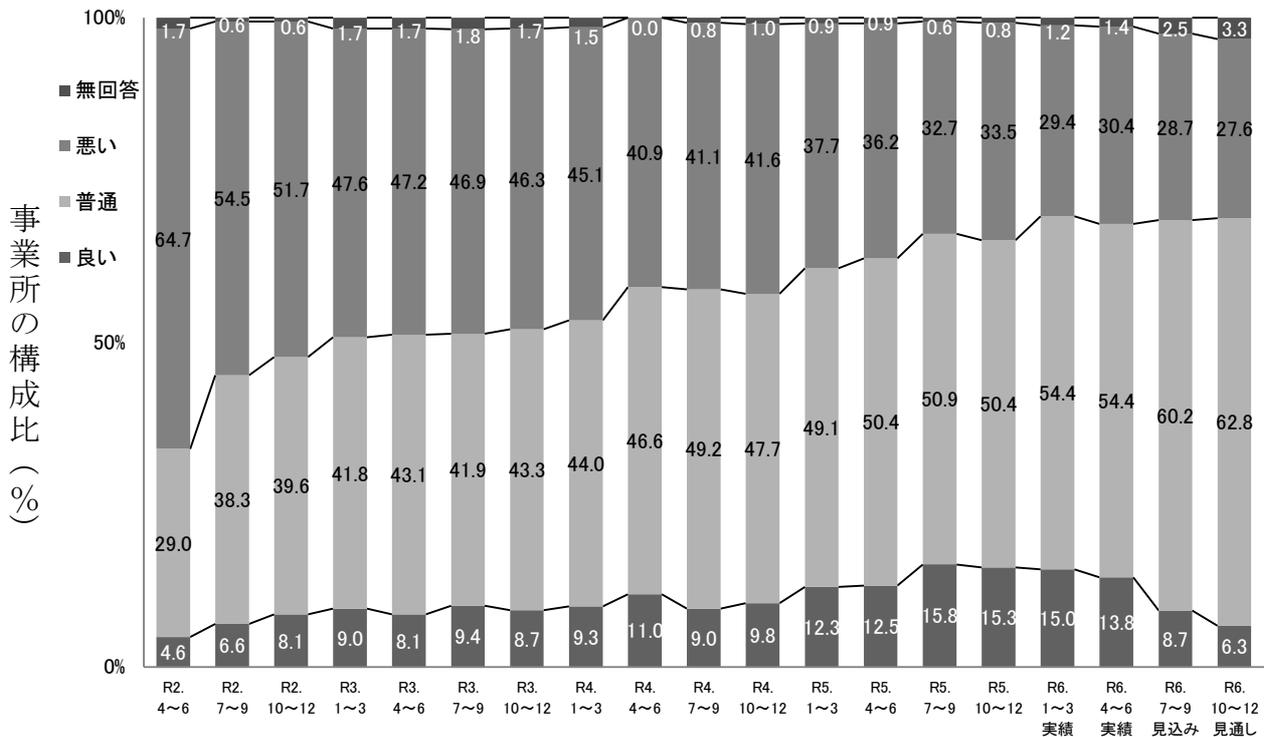


図1-2 業況判断の回答割合

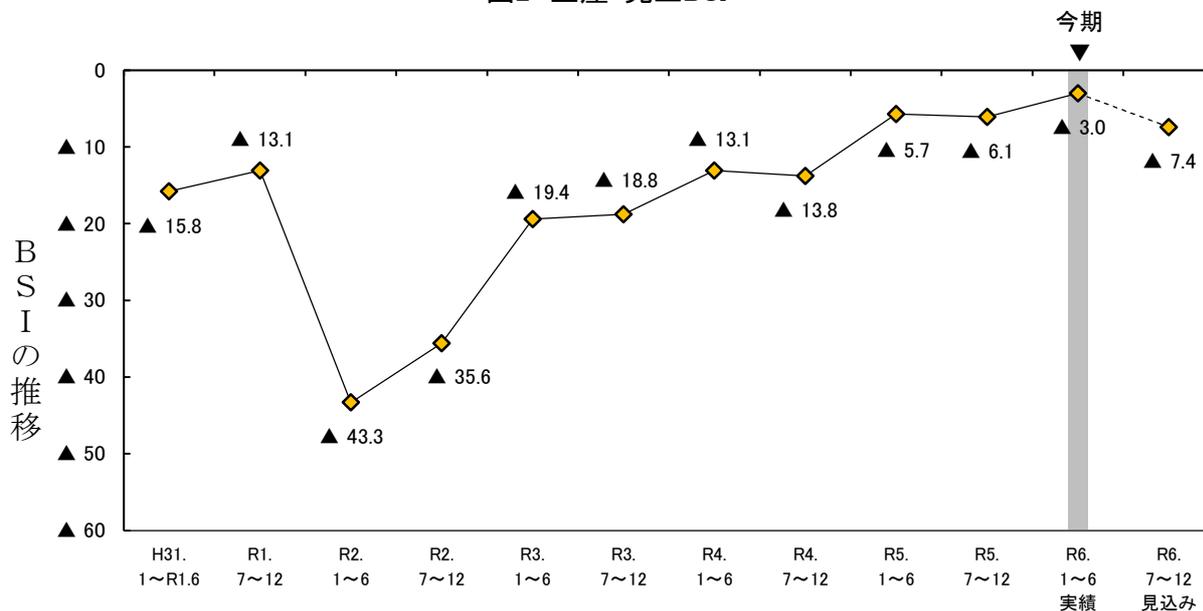


(3) 生産・売上

ポイント

・ 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲3.0と、前期（▲6.1）から3.1ポイント上昇した。来期は▲7.4と、今期から4.4ポイント低下する見込みとなっている。

図2 生産・売上BSI

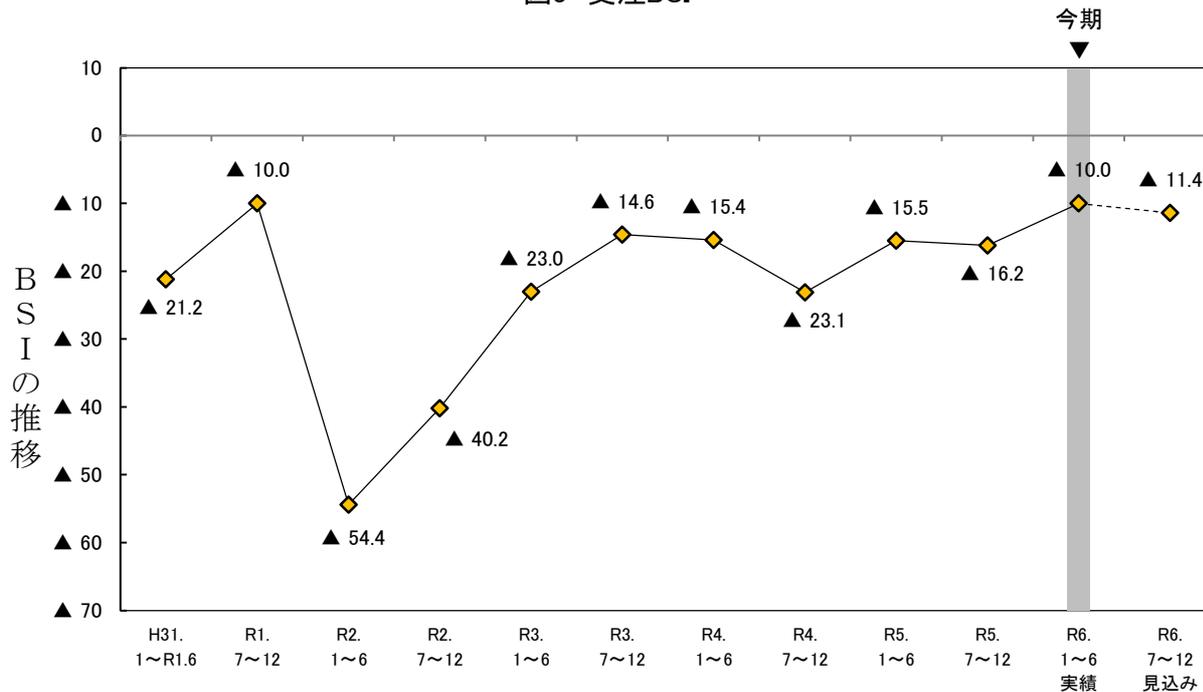


(4) 受注（製造業・建設業のみ）

ポイント

・ 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲10.0と、前期（▲16.2）から6.2ポイント上昇した。来期は▲11.4と、今期から1.4ポイント低下する見込みとなっている。

図3 受注BSI

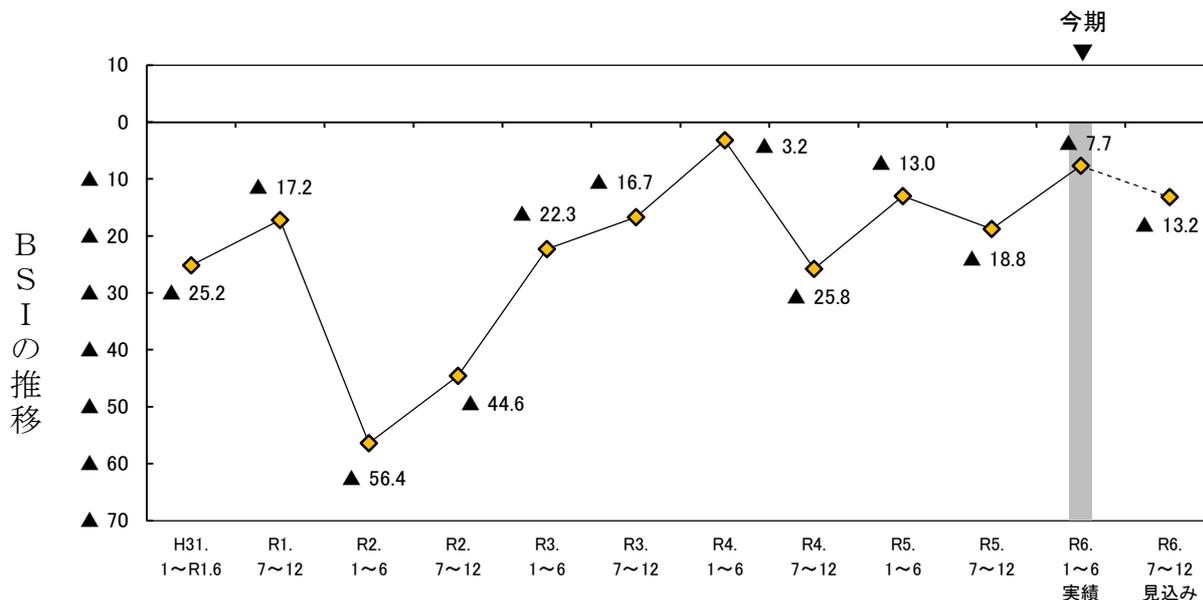


(5) 出荷量(製造業のみ)

ポイント

- ・ 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲7.7と、前期（▲18.8）から11.1ポイント上昇した。来期は▲13.2と、今期から5.5ポイント低下する見込みとなっている。

図4 出荷量BSI

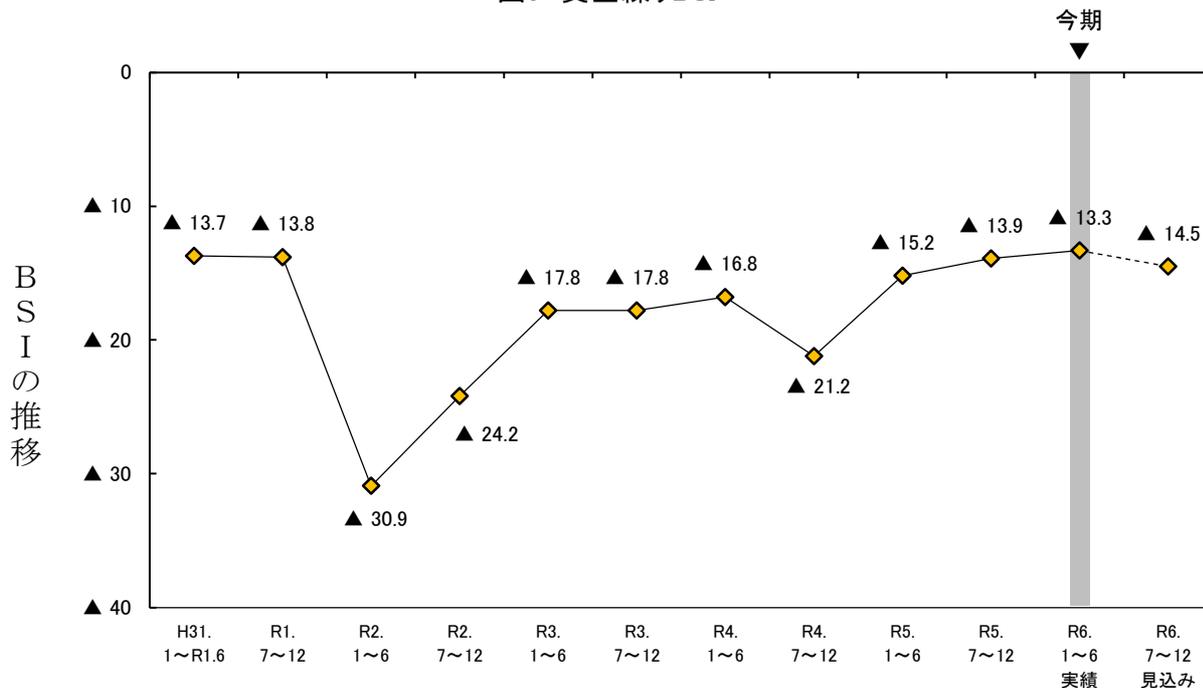


(6) 資金繰り

ポイント

- ・ 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲13.3と、前期（▲13.9）からほぼ同水準で推移した。来期は▲14.5と、今期から1.2ポイント低下する見込みとなっている。

図5 資金繰りBSI



(7) 在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

- ・ 今期の製・商品在庫BSI(「過剰」-「不足」)は0.4と、前期(1.7)とから1.3ポイント低下したものの、3期連続で過剰超となった。来期は▲0.2と、4期ぶりに不足超に転じる見込みとなっている。
- ・ 今期の原材料在庫BSI(「過剰」-「不足」)は2.2と、前期(3.3)から1.1ポイント低下したものの、4期連続で過剰超となった。来期は0.0と、今期から2.2ポイント低下し、適正水準になる見込みとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI

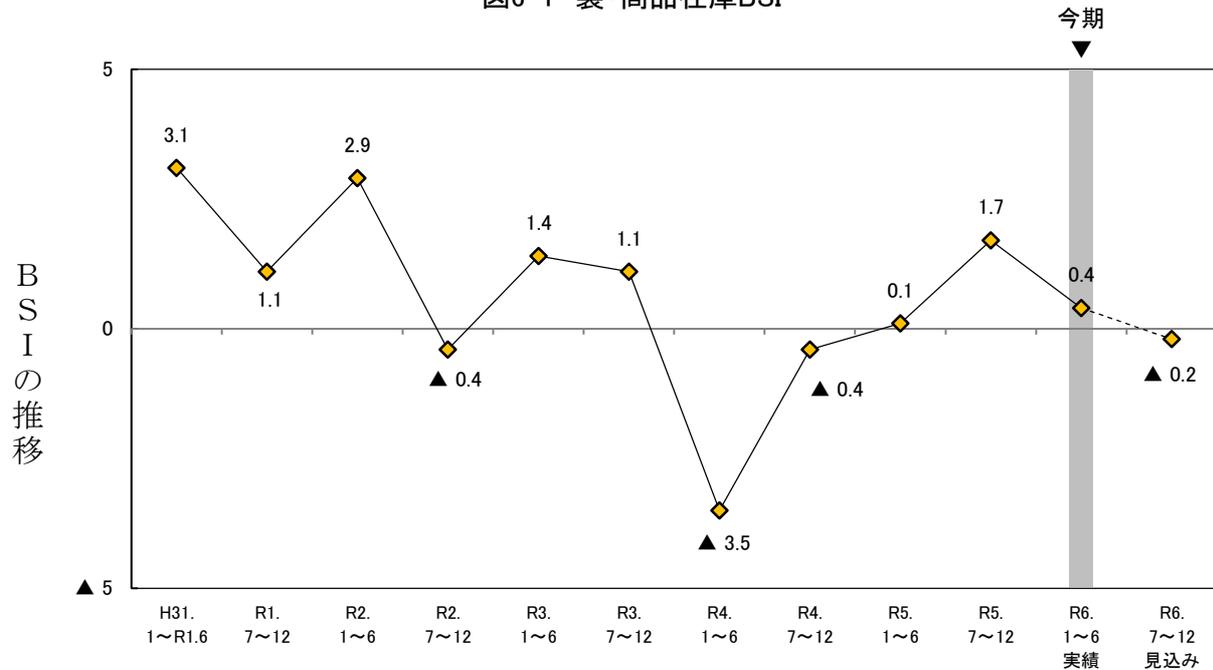
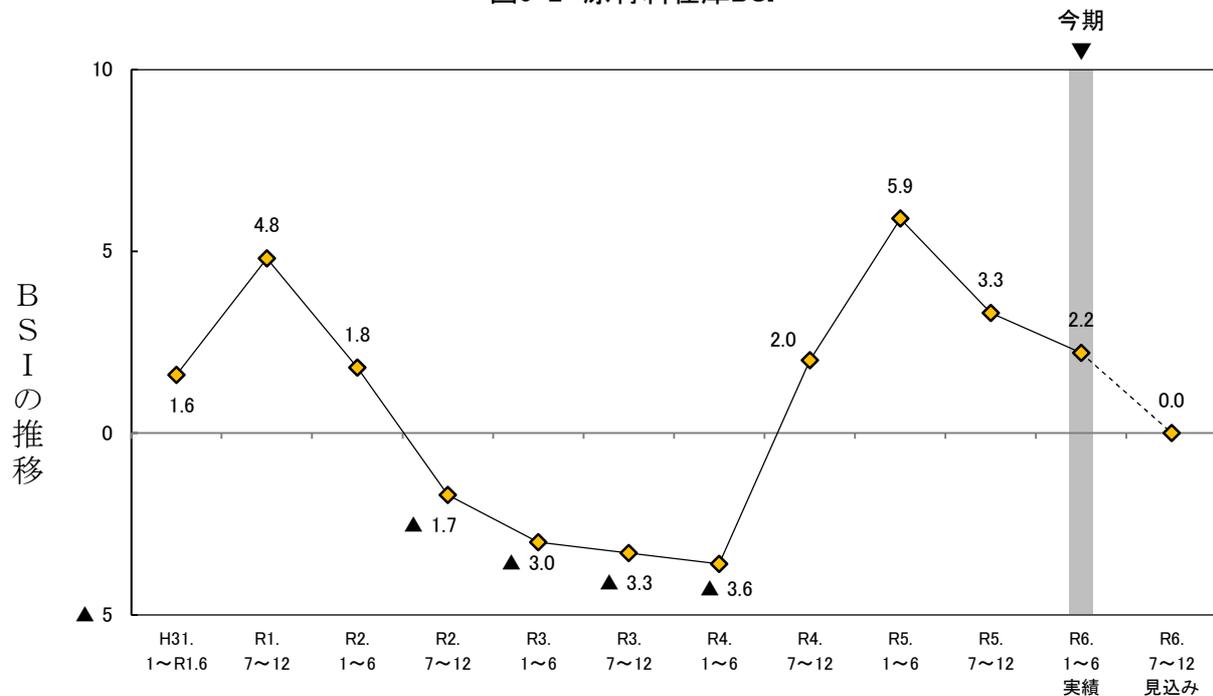


図6-2 原材料在庫BSI



(8) 価格

ポイント

- 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は61.1と、前期（56.2）から4.9ポイント上昇した。来期は58.4と、今期から2.7ポイント低下する見込みとなっている。
- 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は30.9と、前期（26.7）から4.2ポイント上昇した。来期は27.4と、今期から3.5ポイント低下する見込みとなっている。

図7-1 仕入価格BSI

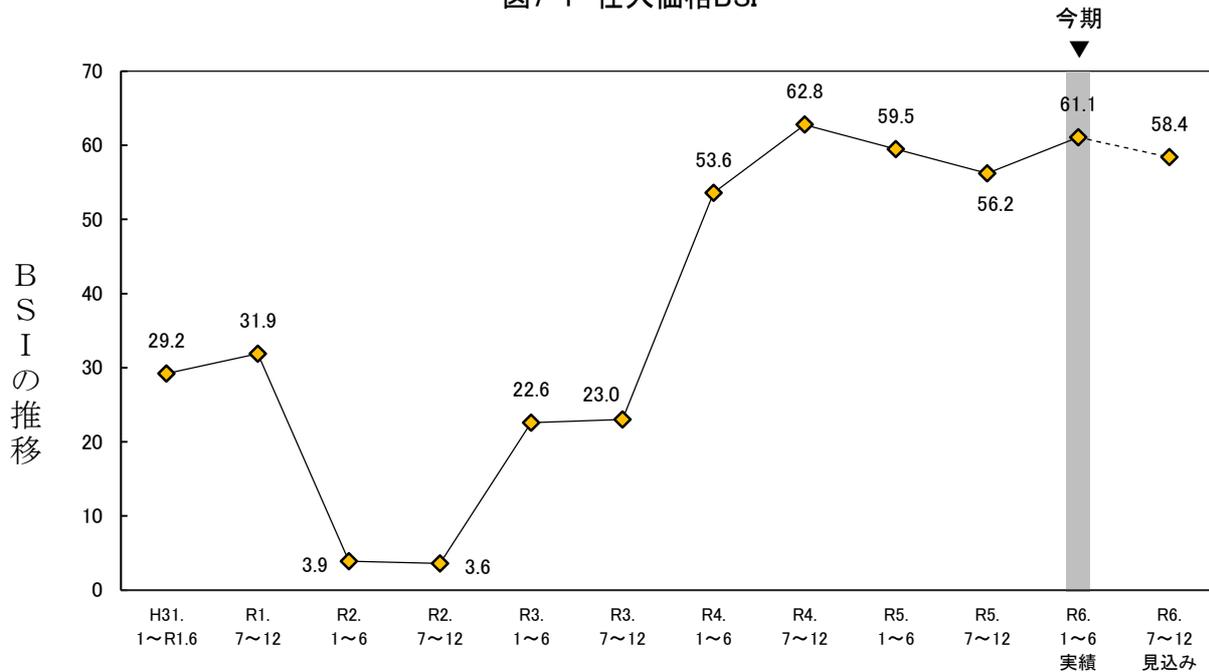
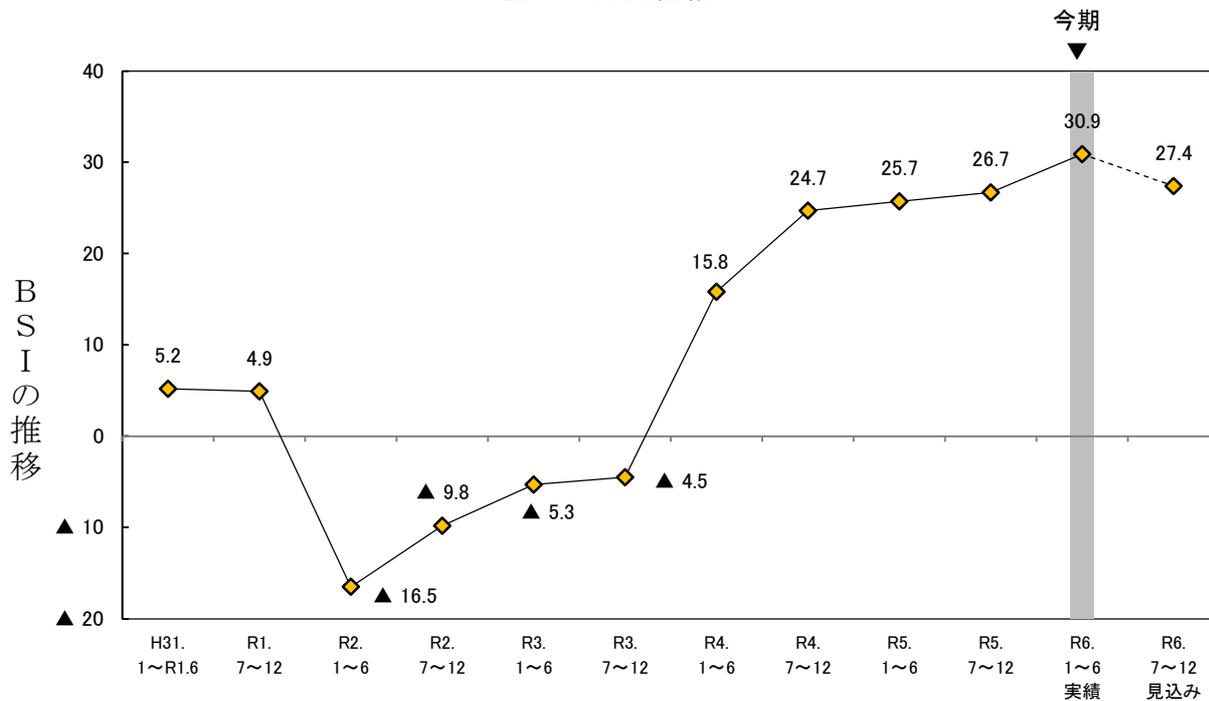


図7-2 販売価格BSI



(9)雇用

ポイント

- ・ 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲7.8と、前期（▲5.0）から2.8ポイント低下した。来期は▲6.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
- ・ 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は42.6と、前期（38.0）から4.6ポイント上昇した。来期は41.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI

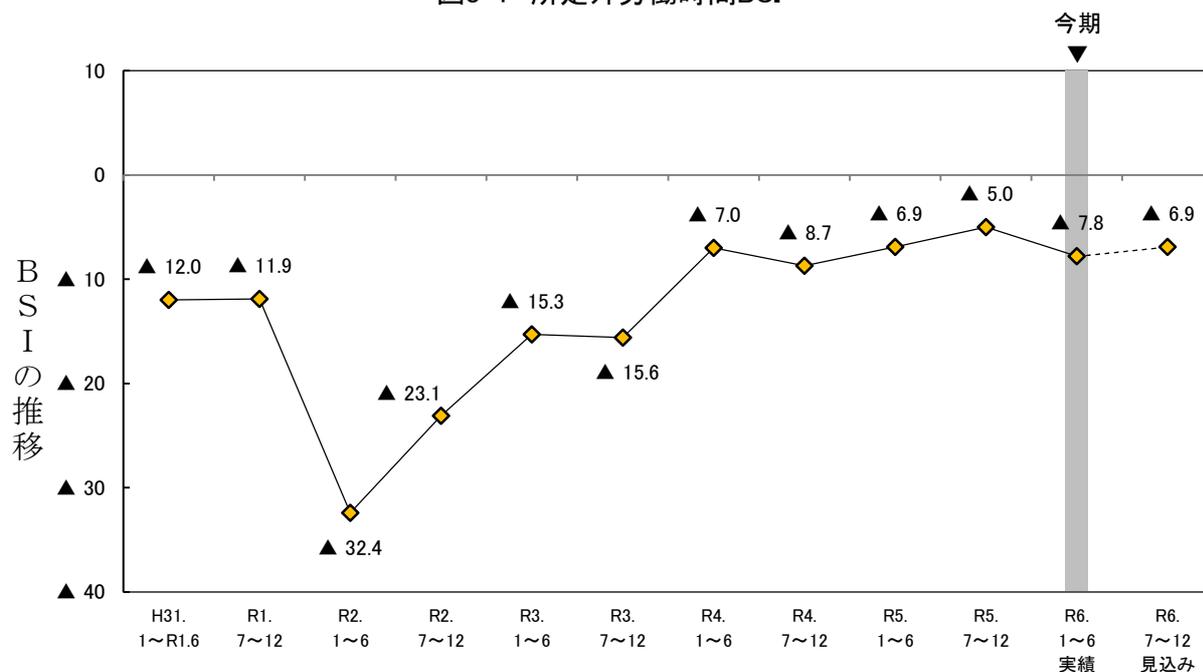
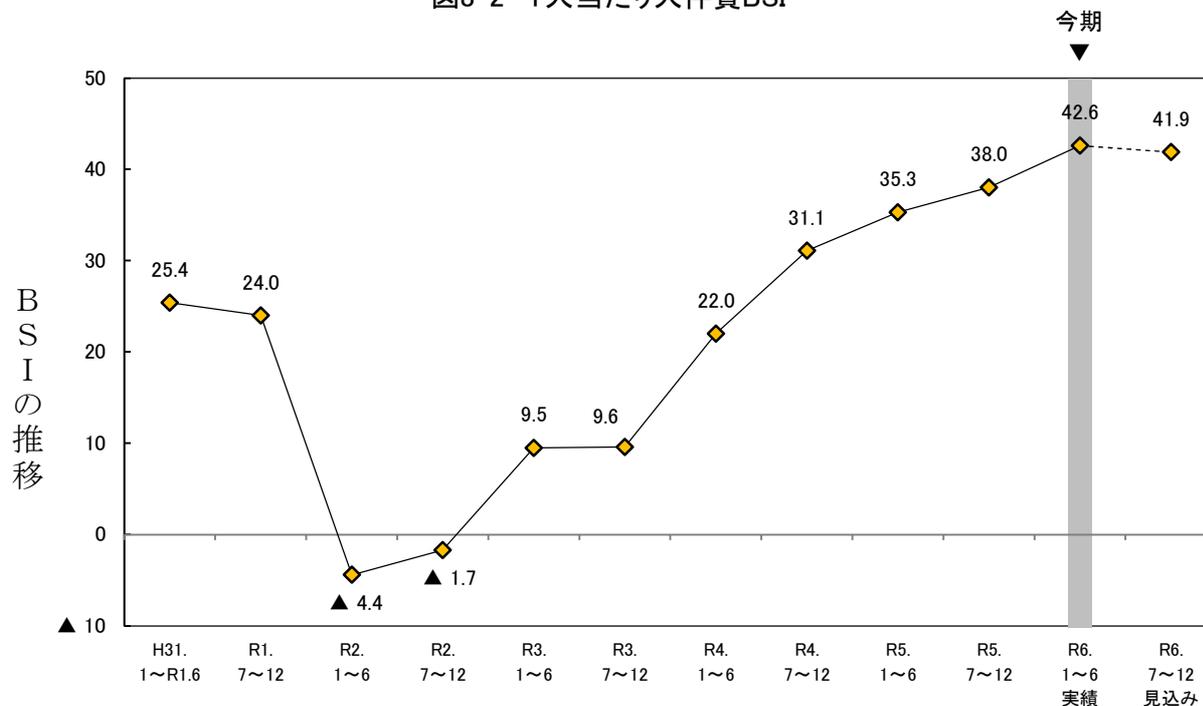


図8-2 1人当たり人件費BSI



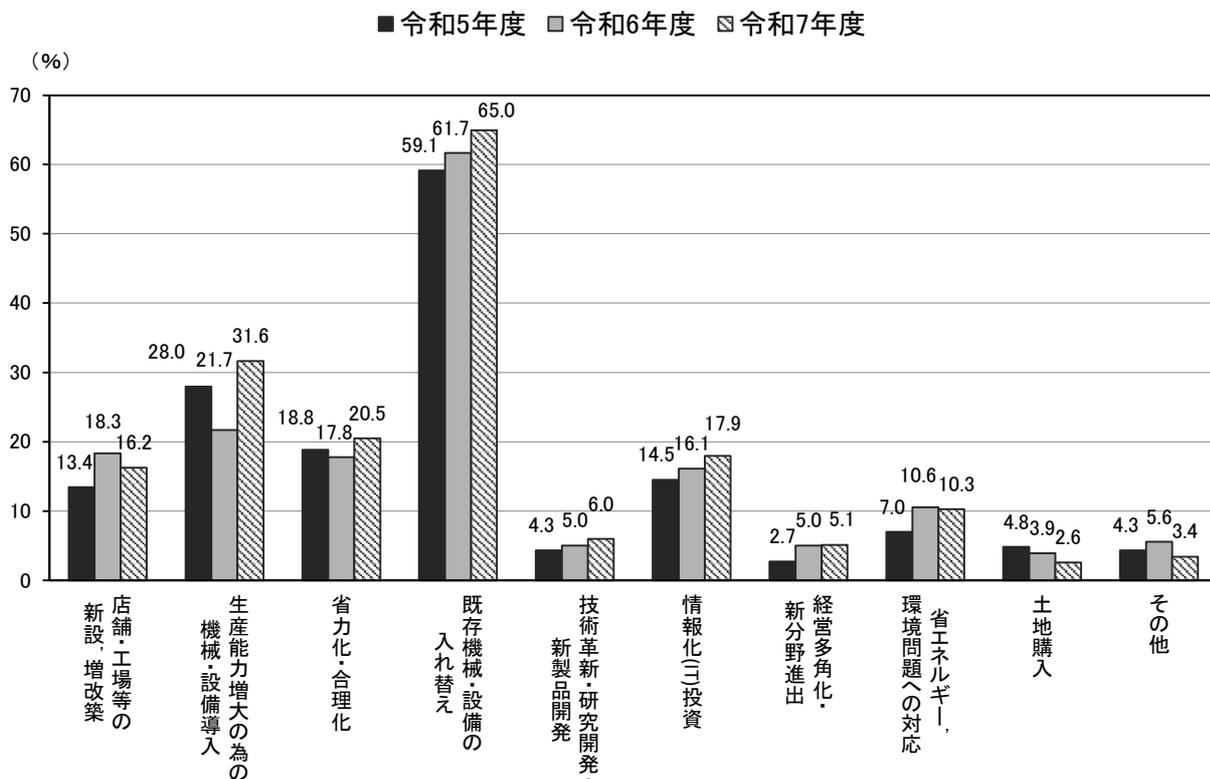
(10)設備投資

ポイント	
・	令和6年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は24.7%と、令和5年度の実績（24.9%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和7年度（計画）は16.2%と、令和6年度から8.5ポイント低下する見通しとなっている。
・	令和6年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が61.7%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（21.7%）, 「店舗・工場等の新設, 増改築」（18.3%）, 「省力化・合理化」（17.8%）などとなっている。

表1 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合			設備投資額の前年度比増減	
	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込み	令和7年度 計画	令和6年度/令和5年度	令和7年度/令和6年度
全体	24.9%	24.7%	16.2%	▲ 78.6%	▲ 33.2%
【従業者規模別】					
4人以下	7.9%	7.5%	3.9%	5.8%	▲ 85.4%
5人～19人	25.4%	25.0%	14.3%	▲ 25.5%	231.1%
20人以上	36.2%	36.3%	26.3%	▲ 79.2%	▲ 43.9%
【業種別】					
製造業計	31.8%	27.8%	16.9%	▲ 41.2%	▲ 36.8%
非製造業計	22.8%	23.8%	16.0%	▲ 87.6%	▲ 29.0%
建設業	24.2%	22.7%	13.1%	▲ 22.9%	▲ 68.1%
運輸・通信業	22.8%	23.7%	19.1%	▲ 98.5%	▲ 9.1%
卸・小売業	24.4%	25.6%	13.2%	75.7%	51.0%
飲食・宿泊業	17.1%	25.3%	15.5%	968.1%	▲ 86.5%
サービス業	23.3%	23.2%	18.6%	▲ 15.4%	▲ 44.6%

図9 設備投資の目的（複数回答）

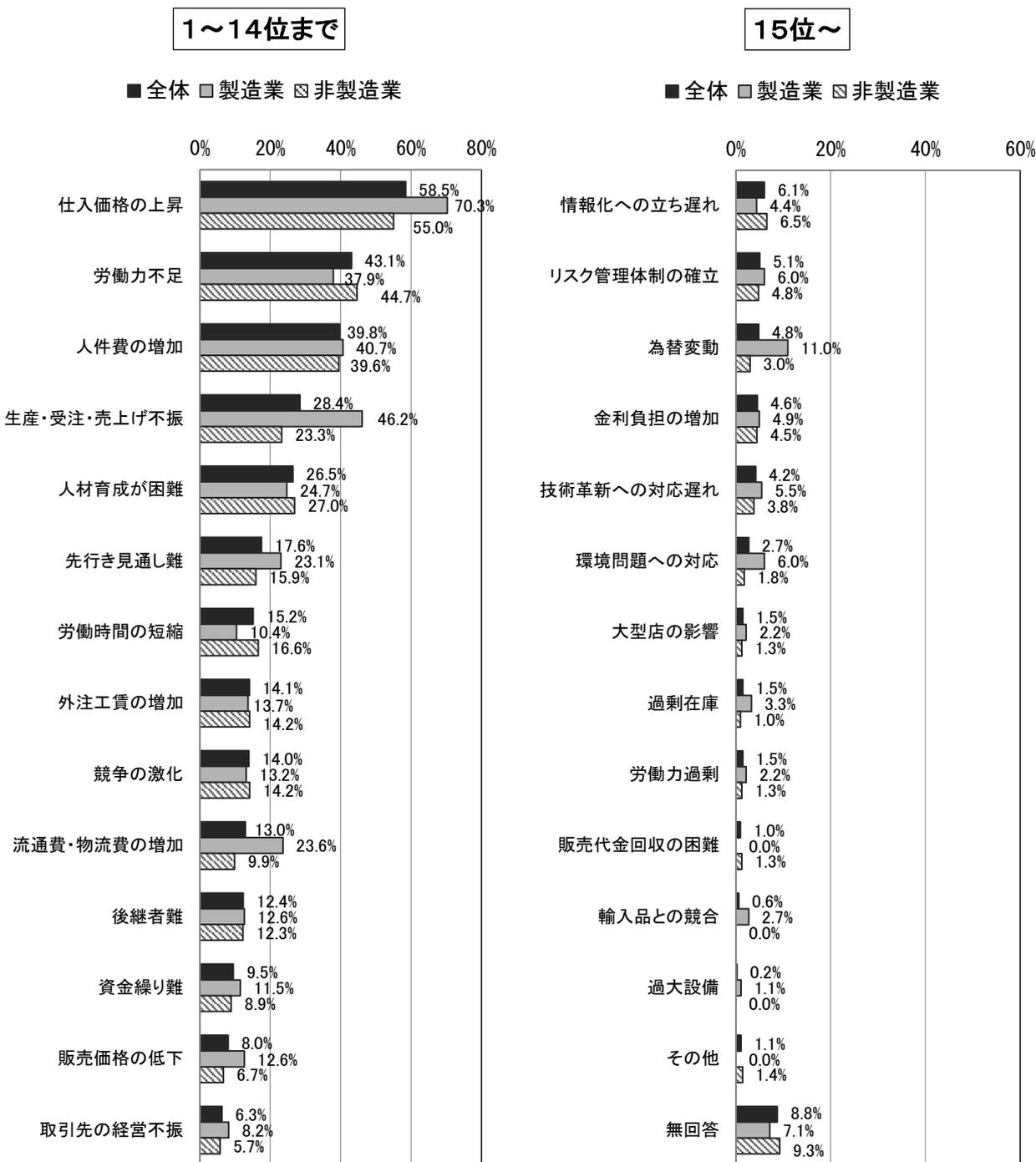


(11) 経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「仕入価格の上昇」（58.5%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（43.1%）、「人件費の増加」（39.8%）、「生産・受注・売上げ不振」（28.4%）と続いている。
- 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（70.3%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（46.2%）、「人件費の増加」（40.7%）と続いている。
- 非製造業では「仕入価格の上昇」（55.0%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（44.7%）、「人件費の増加」（39.6%）と続いている。

図10 経営上の問題(複数回答)



(12) 調査結果(BSI)の業種別総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年1～3月期の業況判断BSIは▲18.7と、令和5年10～12月期（▲28.7）から10.0ポイント改善したものの、続く令和6年4～6月期は▲22.0と、同1～3月期から3.3ポイント悪化した。足元の令和6年7～9月期は▲22.5と、同4～6月期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年10～12月期は▲29.2と、同7～9月期から6.7ポイント悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲6.0と、前期（▲12.7）から6.7ポイント上昇した。来期は▲15.4と、今期から9.4ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲13.2と、前期（▲17.7）から4.5ポイント上昇した。来期は▲13.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは1.6と、前期（6.7）から5.1ポイント低下した。来期は0.5と、今期からさらに1.1ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは65.4と、前期（60.2）から5.2ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは32.4と、前期（31.5）からほぼ同水準で推移した。 今期の資金繰りBSIは▲13.8と、前期（▲19.4）から5.6ポイント改善した。来期は▲12.1と、今期からさらに1.7ポイント改善する見込みとなっている。 令和6年度における設備投資の実施事業所割合は27.8%と、前年度（31.8%）から4.0ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（70.3%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（46.2%）、「人件費の増加」（40.7%）と続いている。
<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年1～3月期の業況判断BSIは▲13.2と、令和5年10～12月期（▲15.3）から2.1ポイント改善したものの、続く令和6年4～6月期は▲15.0と、同1～3月期から1.8ポイント悪化した。足元の令和6年7～9月期は▲19.3と、同4～6月期から4.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年10～12月期は▲18.9と、同7～9月期からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲2.0と、前期（▲4.4）から2.4ポイント上昇した。来期は▲5.1と、今期から3.1ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは59.8と、前期（55.2）から4.6ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは30.5と、前期（25.4）から5.1ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲13.3と、前期（▲12.4）からほぼ同水準で推移した。来期は▲15.1と、今期から1.8ポイント悪化する見込みとなっている。 令和6年度における設備投資の実施事業所割合は23.8%と、前年度（22.8%）からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（55.0%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（44.7%）、「人件費の増加」（39.6%）と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年1～3月期の業況判断BSIは▲8.9と、令和5年10～12月期（▲15.9）から7.0ポイント改善し、続く令和6年4～6月期は▲9.5と、同1～3月期からほぼ同水準で推移した。足元の令和6年7～9月期は▲12.0と、同4～6月期から2.5ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年10～12月期は▲13.2と、同7～9月期からさらに1.2ポイント悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲2.4と、前期（▲17.6）から15.2ポイント上昇した。来期は▲3.6と、今期から1.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲6.5と、前期（▲14.7）から8.2ポイント上昇した。来期は▲9.0と、今期から2.5ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは69.5と、前期（64.1）から5.4ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは26.3と、前期（18.2）から8.1ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲14.4と、前期（▲14.1）からほぼ同水準で推移した。来期は▲16.2と、今期から1.8ポイント悪化する見込みとなっている。 令和6年度における設備投資の実施事業所割合は22.7%と、前年度（24.2%）から1.5ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（65.9%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（59.9%）、「人件費の増加」（41.3%）と続いている。

非製造業	運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年1～3月期の業況判断BSIは▲21.3と、令和5年10～12月期（▲7.9）から13.4ポイント悪化したものの、続く令和6年4～6月期は▲18.6と、同1～3月期から2.7ポイント改善した。足元の令和6年7～9月期は▲25.0と、同4～6月期から6.4ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年10～12月期は▲21.3と、同7～9月期から3.7ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは0.0と、前期（7.0）から7.0ポイント低下した。来期は▲1.9と、今期から1.9ポイント低下し、3期ぶりにマイナスに転じる見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは50.0と、前期（36.0）から14.0ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは30.5と、前期（21.0）から9.5ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲10.2と、前期（▲7.1）から3.1ポイント悪化した。来期は▲12.0と、今期からさらに1.8ポイント悪化する見込みとなっている。 令和6年度における設備投資の実施事業所割合は23.7%と、前年度（22.8%）からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（42.6%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（41.7%）、「人件費の増加」（38.0%）と続いている。
	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年1～3月期の業況判断BSIは▲9.7と、令和5年10～12月期（▲15.9）から6.2ポイント改善したものの、続く令和6年4～6月期は▲14.1と、同1～3月期から4.4ポイント悪化した。足元の令和6年7～9月期は▲15.2と、同4～6月期から1.1ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年10～12月期は▲17.4と、同7～9月期からさらに2.2ポイント悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲5.5と、前期（▲3.5）から2.0ポイント低下した。来期は▲6.5と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは64.2と、前期（57.5）から6.7ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは48.9と、前期（40.8）から8.1ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲10.9と、前期（▲13.2）から2.3ポイント改善した。来期は▲13.0と、今期から2.1ポイント悪化する見込みとなっている。 令和6年度における設備投資の実施事業所割合は25.6%と、前年度（24.4%）から1.2ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（58.7%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（41.3%）、「人件費の増加」（40.2%）と続いている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年1～3月期の業況判断BSIは▲9.6と、令和5年10～12月期（▲18.7）から9.1ポイント改善したものの、続く令和6年4～6月期は▲21.7と、同1～3月期から12.1ポイント悪化した。足元の令和6年7～9月期は▲25.3と、同4～6月期からさらに3.6ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年10～12月期は▲21.7と、同7～9月期から3.6ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは8.4と、前期（15.4）から7.0ポイント低下した。来期は▲2.4と、今期から10.8ポイント低下し4期ぶりにマイナスに転じる見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは80.7と、前期（78.0）から2.7ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは42.2と、前期（37.4）から4.8ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲25.3と、前期（▲22.0）から3.3ポイント悪化した。来期は▲26.5と、今期からさらに1.2ポイント悪化する見込みとなっている。 令和6年度における設備投資の実施事業所割合は25.3%と、前年度（17.1%）から8.2ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（81.9%）の割合が特に高く、以下「人件費の増加」（44.6%）、「労働力不足」（30.1%）と続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年1～3月期の業況判断BSIは▲15.8と、令和5年10～12月期（▲17.3）から1.5ポイント改善し、続く令和6年4～6月期は▲15.3と、同1～3月期からほぼ同水準で推移した。足元の令和6年7～9月期は▲22.1と、同4～6月期から6.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年10～12月期は▲22.6と、同7～9月期からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲6.2と、前期（▲9.5）から3.3ポイント上昇した。来期は▲9.0と、今期から2.8ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは44.7と、前期（45.8）から1.1ポイント低下した。今期の販売価格BSIは19.2と、前期（19.0）からほぼ同水準で推移した。 今期の資金繰りBSIは▲9.6と、前期（▲8.9）からほぼ同水準で推移した。来期は▲11.9と、今期から2.3ポイント悪化する見込みとなっている。 令和6年度における設備投資の実施事業所割合は23.2%と、前年度（23.3%）からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「労働力不足」（40.7%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（37.9%）、「人件費の増加」（36.2%）と続いている。

(13) 事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・物価上昇による節約志向の高まりから嗜好品の需要が減少している状況にある。客数・客単価も低下しており売上は減少傾向にある。(食料品製造)
- ・設備投資として毎年1,000万円前後の機械を購入している。これにともない生産量,アイテム数を増やすことができ業況は安定している。(食料品製造)
- ・円安要因による原材料価格の上昇が続き,採算は悪化している。値上げをしても追いつかず,業況は厳しい状況にある。(食料品製造)
- ・昨年9月に実施した商品価格の改定と,それに合わせた過剰在庫にならないような生産調整によりキャッシュフローが改善,業況は安定して推移している。(食料品製造)
- ・労働力不足が深刻化しており,今後も現状の生産・販売体制を維持できるか懸念される。(食料品製造)
- ・原材料価格,資材価格の高騰から,採算面は厳しい状況が続いている。(食料品製造)
- ・昨年度,大規模な設備投資を実施し,生産能力を大幅に向上させたことにより,需要拡大にも何とか対応できている。(食料品製造)
- ・輸出量は増加しているものの,国内の景気低迷や可処分所得の減少による嗜好品に対する需要減少から,業況は厳しい状況にある。(食料品製造)

<繊維・衣服>

- ・シニアの婦人向け商品が主力のため,新型コロナウイルス感染症の影響から昨年までは売上は減少していたが,5類に引下げられて以降は外出機会が増えたことなどから,売上は増加しつつある。(婦人服製造)

<木材・木製品>

- ・円安の影響などから今年の前半は売上が減少した。先行きは採算が悪化する見通しにあり,業況は厳しい状況が続くものと思われる。(木材・木製品製造)
- ・少人数ながら技術を要する業種であるため,仕事量は安定して推移している。(木材・木製品製造)

<家具・装備品>

- ・消費者の宗教離れから,足元の業況は厳しい状況にある。(仏壇製造販売)
- ・主要な顧客がホテルであるため相応の需要があり,売上は安定して推移している。業況は今後も改善傾向が続くものと思われる。(家具製造)
- ・インバウンドの影響により,関東圏・関西圏のホテルなどの増築が増えてきているため,受注量は増加傾向にある。しかし,資材価格や人件費の上昇から利益を確保しにくい状況にある。(オーダー家具製造)

<窯業・土石>

- ・競合他社の工場新設による生産体制の強化などから,今後はこれまで以上に競争激化が予想される。(窯業・土石製造)
- ・労働力不足による生産量の低下に加え,原材料の価格高騰分の販売価格への転嫁が追いつかず,採算面は厳しい状況にある。

<印刷・同関連>

- ・社内の組織改革により,採算ベースに合わない業務や部門について,予実管理・経費管理の適正化を徹底して進めたことから利益率が改善した。(印刷・同関連業)
- ・原材料費,光熱費,物流費は上昇しているものの,製品価格への転嫁が進まず採算面は厳しい状況が続いている。(印刷・同関連業)
- ・ペーパーレス化が進み,紙製品の需要が減少傾向にあることから,先行きの業況悪化が懸念される。(印刷・同関連業)

<金属製品>

- ・営業努力により新たな顧客を開拓し,販路を拡大できていることから僅かながら売上の増加がみられる。(金属製品製造業)
- ・仕入価格の上昇から採算面は改善に向けた動きが鈍いが,新規顧客を開拓できたことから受注量は増加傾向にある。(金属製品製造業)
- ・原材料価格の上昇分について,これまでの販売価格への転嫁が困難であった。ただし,最近では得意先からの理解が得やすくなり,採算面は改善傾向にある。(金属製品製造業)
- ・原材料価格の上昇分を販売価格への転嫁や販売先の見直し等により吸収できていることから,採算は前年同水準の維持が見込まれる。(金属製品製造業)
- ・取引先の経営不振により,当社の受注および売上が減少傾向にある。加えて人件費を含む物価上昇等のコスト増加のため,先行きの業況は悪化が見込まれる。(金属製品製造業)
- ・原材料価格の高騰により採算は悪化している。また人件費の上昇もあり業況は厳しい状況にある。(金属製品製造業)
- ・鋼材需要の減少が続いているほか,安価な海外鋼材などとの競合から,受注・売上は厳しい状況にある。(金属製品製造業)
- ・自動車のEV化が進み,エンジン周りの部品の新規受注が取れず,業況は厳しい状況にある。(金属製品製造業)

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・昨年の大口受注により,今期の売上は好調に推移しているが,足元では新たな設備案件が低調にあることから,先行きの業況は懸念される。(生産用機械器具製造業)

<p><電気機械></p> <ul style="list-style-type: none"> 取引先企業が取扱品目を増加させたため、当社の売上も増加しているが、原材料価格が以前の2倍近く上昇しており利益の確保が難しい状況にある。(電気機械器具製造業) 昨年好調だった修理サービス事業が不調にあることから売上は全体的に減少傾向にある。(電気機械器具製造業) 足元の受注は好調に推移している。また原材料価格や光熱費、人件費の上昇分を販売価格に転嫁できているため、採算面は堅調に推移している。一方、繁忙のため求人募集を行うが人は集まらず、慢性的な人手不足が続いている。(電気機械器具製造業) 円安の影響で原材料価格が高騰しており、採算面は悪化している。(電気機械器具製造業)
<p><輸送用機械></p> <ul style="list-style-type: none"> 円安による原材料価格、エネルギー価格の上昇などから採算は悪化する見通しにある。(輸送用機械器具製造業) 足元では売上は回復基調にあるが、今後は生産が減少し売上は低調に推移する見通しである。(輸送用機械器具製造業)
<p><その他製造業></p> <ul style="list-style-type: none"> 生活様式の変化による和室の減少から畳の需要は低調にあり、業況は厳しい状況にある。(畳製造業) 消費者の買い控え等による受注減少から売上は低調に推移している。(段ボール箱製造業) 受注低調により売上は減少していたが、新規の保険収載品により先行きの業況は改善が見込まれる。(医療機器製造業) 客数が減少しており、売上は低調な状況が続いている。(手芸用品製造業) 売上は増加傾向にあるが、原材料価格の上昇分を販売価格に転嫁できず、採算は悪化している。(工業用ブラシ製造業) 売上は前期並みを維持している。原材料などの仕入価格の上昇も一時期よりは落ち着き、先行きの業況は改善が見込まれる。(看板製造業) 定期的に交換需要があるため、売上は安定して推移している。(計量器製造業) 仕入価格の上昇分を販売価格へ転嫁できないため、先行きの採算悪化が見込まれる。(重包装袋製造業)
<p>2.非製造業</p>
<p><建設業></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築資材価格の高騰が続いている。加えて新規受注に結びつかず、先行きは業況の悪化が見込まれる。(建築設計施工業) 受注量は増加傾向にあり、単価も上昇しつつあるため売上は改善傾向にある。ただし、人件費の上昇分の負担が大きく採算面は厳しい状況にある。(鉄筋工事業) 能登半島地震により被災した建物の修理・リフォーム需要が増加した。(住宅建築業) 顧客から工事単価の値上げを受け入れてもらったことから利益率は改善している。ただし人手不足が受注量の抑制につながっている。(建築内装工事業) 道路関連の発注量は減少しているが、当社の従業員の施工能力が評価され施工量が増加傾向にある。(防護柵・フェンス工事業) 大型案件を受注できていることから業況は堅調に推移している。ただし、人材確保もままならない状況のなか、人材流出対策のため、賃金は上昇基調にある。(建設業) 人手不足から売上は減少傾向であるが、工事ごとの利益率を高めることにより、何とか利益を確保している。(土木工事業) 労働力不足のため、受注を増やすことができず機会損失が生じている。(建設業) 正社員の退職による人手不足などから、案件があっても、受注できない状況が続いている。(建設業) 家電量販店や大手流通企業がリフォーム業界に参入してきたことにより、これまで以上に競争が激化している。また、インボイスやアスベストの申告などが業務を圧迫している。(建築リフォーム工事業) 大型物件を受注したことから今期は売上が増加したが、受注単価が安く、遠方の現場のため外注費、宿泊経費がかさみ採算は悪化している。(型枠工事業) 主要原材料であるストレートアスファルトの仕入価格が上昇しており、採算の悪化につながっている。(舗装工事業) セキュリティ強化を図る企業の増加にともない、先行きはセキュリティ関連工事の受注増加が見込める。(電気通信工事業) 従業員の高齢化にともないマンパワー不足が顕著となっている。人手不足から受注できない案件が増えてきており、業況は厳しい状況にある。(造園・土木工事業)
<p><卸売業></p> <ul style="list-style-type: none"> 新設住宅着工数の減少から受注量が減少傾向にある。また仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁が難しいため採算面も厳しい状況にある。(木材卸売業) 仕入価格の上昇や販売価格の低下により、他社との競争が激化しており、受注は減少傾向にある。(住宅設備機器卸売業) 昨年は仕入価格上昇分の価格転嫁が間に合わず利益率を落とす厳しい時期があったものの、足元ではタイムラグなく価格転嫁を行い、適正利益を確保できている。(食料品卸売業) 印刷を控えるといった紙需要の減少から、売上は低調に推移している。(紙卸売業) 同業他社の廃業により新たに取引先が増えたことから、販売量は増加しており、業況は堅調に推移している。(果物・野菜卸売業)

<小売業>

- ・ 昨今の夏の猛暑が影響し、エアコン等の冷房機器の販売が好調に推移している。（家電小売業）
- ・ 自動車メーカーの認証問題を背景に自動車生産がストップしていたが、生産再開を受けて除々にはあるが注文台数が増加している。（自動車小売業）
- ・ 新型コロナウイルス感染症の収束にともない売上は改善された。一方、薬価の引き下げや調剤報酬改定などから業況は厳しくなると思われる。（その他の小売業）
- ・ 売上は好調に推移しているが、今年4月より人件費（時給）アップを実施したことから、採算面は厳しい状況にある。経費削減が今後の課題となっている。（飲食料品小売業）
- ・ 新聞購読者が年々減少しており、先行きは売上減少による業況の悪化が見込まれる。（新聞販売業）
- ・ 高齢化の進展、新規顧客の開拓などにもない医療機器の需要が増えているため、当面売上は堅調に推移するものと思われる。（機械器具小売業）
- ・ 健康志向の高まりのなかで、酒やたばこを愉しむ人が減少しており業況は低調に推移している。（酒たばこ販売業）
- ・ 暖冬やスキー場の早期閉鎖により、ウインター用品の売上が不振であったが、ランニングシューズとサッカー用品の販売が通年で好調に推移しており、ウインター用品の売上不振をある程度カバーしている。（スポーツ用品小売業）
- ・ 人手不足のなか、人材の定着を図るため人件費が増加しており、業況は厳しい状況にある。（コンビニエンスストア）

<飲食業>

- ・ 原材料費、光熱費、人件費の上昇分を価格転嫁できずにいることから、今後も採算悪化が続くと思われる。（飲食店）
- ・ 原材料など仕入価格の上昇が続いており、販売価格の更なる見直しが必要になっている。客離れによる売上減少を懸念している。（飲食店）
- ・ 新型コロナウイルス感染症の収束により、客数も増え、業況は改善している。（飲食店）
- ・ 仕入価格の上昇と水道光熱費の値上げに対して、「一部メニューの値上げ」を実施することにより、少しづつではあるが業況は回復している。（飲食店）
- ・ 新潟名物を提供しているため、県外からのお客が増え、業況は安定して推移している。（飲食店）
- ・ 仕入価格の上昇、電気代なども値上がりしており、採算面は厳しい状況にある。商品の値上げも行っているが、限界を感じている。（飲食店）
- ・ 人手不足のため、定休日を増加させるなどの対応を行っている。そのため客数は減少傾向にあり、想定した売上が見込めないため、このまま経営を維持できるか非常に不安である。（飲食店）
- ・ 原材料の仕入価格上昇から販売価格を値上げせざるを得ない状況となったが、客数は減少することなく、むしろ微増で推移している。（飲食店）
- ・ 商品の値上げにより売上は増加したが、客数は減少している。仕入価格と人件費の上昇が利益を圧迫している。（飲食店）
- ・ 来店数の増加から売上は堅調に推移しているが、仕入価格などの上昇分を販売価格に転嫁できないため、採算面は低調となっている。（飲食店）
- ・ 仕入価格の上昇から採算面は厳しい状況にある。従業員の確保が難しく人練りが経営課題となっている。（飲食店）

<宿泊業>

- ・ 北陸応援割で一時的に売上は増加したものの、その後は予約が少なく売上は減少している。（宿泊業）
- ・ 清掃人員の不足で予約可能な部屋数の確保が難しい日があり、機会損失となってしまうケースが生じている。（宿泊業）
- ・ 昨年、敷地内に食堂を開業したことで、売上が安定し資金繰りも改善しつつある。宿泊部門も前年より好調に推移しており業況は安定している。（宿泊業）
- ・ 昨年度からビジネス関連の宴会場利用とレジャー客の宿泊需要が安定している。客単価も上昇傾向にあることから業況は堅調に推移している。（宿泊業）

<運輸業>

- ・ ドライバーの高齢化から労働力不足が顕著となっている。新規採用に向けてインターネット媒体などを活用し人員を募集しているが集まりが悪い。（旅客運送業）
- ・ 2024年問題への対応として大半の荷主から運賃値上げを了解いただいたが、燃料価格の上昇により採算面は低調となっている。（道路貨物運送業）
- ・ 今年の4月以降、運賃の値上げにより売上げが増加したことから、業況は堅調に推移している。（道路貨物運送業）
- ・ 2024年問題において運賃値上げの交渉がスムーズに行えた。希望額には遠いが、ある程度は業況の改善が見込まれる。（道路貨物運送業）
- ・ 2024年問題もあり運送料金の値上げ交渉については各荷主から一定の理解を得ることができた。ただし、値上げした分まで回収できない程の原材料・車両価格等の仕入価格が上昇している。（道路貨物運送業）
- ・ 従業員の高齢化、人材不足が経営課題となっている。（道路貨物運送業）
- ・ 2024年問題において運賃はある程度値上げすることができた。ドライバーの労働時間の短縮を図るため、高速道路を多用することにより経費が増加している。（道路貨物運送業）

<情報通信業>

- ・ 昨年、営業活動を注力した広告代理店からの仕事を受注できてきている。営業強化が奏功し、売上が増加し業況は安定している。（情報サービス業）
- ・ 昨年と変わらず受注を確保できているが、なかなか人材が集まらず人繰りに苦心している。（情報サービス業）
- ・ 通信手段の多様化と他業者の事業参入により需要が激減しており、業況は厳しい状況にある。（情報サービス業）
- ・ 既存取引先からの安定した受注および新規取引先の開拓が奏功し、僅かではあるが売上・利益が増加している。（情報サービス業）
- ・ 今年前半は昨年比で売上げが減少したが、後半は大型の新規案件が獲得でき、ある程度売上増加を見込める模様である。WEBサイトやシステム利用等、デジタル化の流れは引き続きあるので、先行きも安定した売上は確保できる見込みである。（情報サービス業）

<その他サービス業>

- ・ 法律改正により義務化されたことから相続手続の増加が見込める。不動産取引および登記手続が堅調に推移している。（専門サービス業）
- ・ 取引先（工事現場）の時短化により労働環境が改善している。一方、新規の求人が低調で受注が困難となっており、機会損失が生じている。（その他の事業サービス業）
- ・ 消費者から価格改定（値上げ）を受け入れてもらえたことから売上は増加しているが、人件費、光熱費の上昇で売上増の割に利益は増加しておらず、採算面は低調となっている。（娯楽業）
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により客単価が減少していたが、仕入価格の上昇に合わせて価格転嫁をある程度実施できたことから足元の業況は改善しつつある。（その他の生活関連サービス業）
- ・ 客数の減少を懸念し、僅かな値上げにとどまったが、客数は減らず売上は安定している。（洗濯・理容・美容・浴場業）
- ・ 物件の転出退去がほぼ無く、売上は安定して推移している。（不動産賃貸・管理業）
- ・ 昨年より売上は減少したが、残業時間の削減により人件費を抑制できたことから採算面は改善している。（自動車整備業）
- ・ 賃上げの動きにより派遣単価の上昇から業況は堅調に推移している。人材不足による派遣ニーズが高まっており、今後も安定した業況が見込まれる。（職業紹介・労働者派遣業）

令和6年度上期 新潟市景況調査【概要版】
(令和6年1月～令和6年6月期)

発行 令和6年8月

新潟市 経済部 産業政策・イノベーション推進課
新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階
電話 025-226-1610